

経営状況の概要（令和５年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市観光交流振興公社			設立年月日	平成1年7月18日
所在地	郡山市安積町成田字東丸山61番地			設立根拠	一般法人法第163条、 公益法人認定法第4条
電話番号	024-947-1600	FAX番号	024-947-1601	所管部課	産業観光部観光政策課
主な事業内容	地域の活性化と潤いのあるまちづくりに寄与するため、貴重な地域資源を活かしながら市民交流及び交流人口の拡大を促進する事業				
webアドレス	http://www.koriyama-kankoukouryu.jp/				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	90,000	千円	市出資（出捐）金	90,000	千円	出資比率	100	%
	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	増減理由		
貸借対照表	総資産	265,533	269,991	287,508	17,517			
	流動資産	161,170	170,211	189,285	19,074	現金預金の増		
	固定資産	104,363	99,780	98,223	▲ 1,557	減価償却費の計上		
	負債	51,482	48,244	53,092	4,848			
	流動負債	51,482	48,244	53,092	4,848	社会保険料個人負担分に係る預り金の増		
	固定負債	0	0	0	0			
	資本	214,051	221,747	234,416	12,669	現金預金の増		
	累積欠損額	0			0			
損益計算書	a 経常収益	607,057	639,637	674,756	35,119	事業収益の増		
	b 経常費用	625,525	631,020	662,323	31,303	物価高等による増		
	c 経常収支差益（a-b）	▲ 18,468	8,617	12,433	3,816			
	d 経常外収益	1,933	380	1,811	1,431	固定資産取得額の増		
	e 経常外費用	585	348	623	275	固定資産除却額の増		
	f 経常外収支差益（d-e）	1,348	32	1,188	1,156	固定資産取得額の増		
	g 特別収益	0	0	0	0			
	h 特別損失	0	0	0	0			
	i 特別収支差益（g-h）	0	0	0	0			
	j 税引前当期純利益（c+f+i）	▲ 17,120	8,649	13,621	4,972	経常収益の増		
	k 法人税等	72	72	72	0			
	l 当期純利益（j-k）	▲ 17,192	8,577	13,549	4,972	経常収益の増		
	m ※ 総収入（a+d+g）	608,990	640,017	676,567	36,550	事業収益の増、固定資産取得額の増		

3 役職員の状況（令和５年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	11 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	2 人
職員数	19 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,703 千円	非常勤役員平均報酬	16 千円	職員平均年収	6,372 千円
役員平均年齢	65.7 歳	職員平均年齢	48.7 歳	人件費（R5）	239,636 千円
市退職者の役員就任割合	18.2 %			※参考 人件費（R4）	236,074 千円

4 団体への市関与の状況

（１）市の支出

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	94,951	85,281	97,518	12,237	
①運営費補助	33,617	34,034	34,944	910	人件費のベースアップ等に係る増
②事業費補助	46,010	51,247	52,078	831	人件費のベースアップ等に係る増
③その他補助	15,324	0	10,496	10,496	退職者1名分の退職手当支給に係る増
利子補給金	0	0		0	
その他	0	0		0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0		0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0		0	
合計	94,951	85,281	97,518	12,237	
委託料（指定管理料を除く）	0	0	0	0	
うち随意契約	0	0	0	0	
指定管理料	331,846	335,487	335,421	▲ 66	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

市からの委託業務はなし。

（２）その他

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	90,000	90,000	90,000	0	
合計	90,000	90,000	90,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	内部監査（監事）	財務会計指導業務（公認会計士）	
実施時期	令和5年5月21日	令和5年5月14日、令和5年11月17日	
指摘・意見	特になし	特になし	
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和11年度	令和16年度	計算式
市からの収入割合	65.7	64.0	64.0	62.0	60.0	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和11年度	令和16年度	計算式
販売・管理費比率	0.8	2.4	1.0	1.0	1.0	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和11年度	令和16年度	計算式
経常比率	101.4	101.9	103.0	105.0	108.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	82.1	81.5	85.0	85.0	85.0	資本/総資産
流動比率	352.8	356.5	350.0	350.0	350.0	流動資産/流動負債
固定比率	45.0	41.9	40.0	39.0	38.0	固定資産/資本
人件費率	37.4	36.2	35.0	33.0	30.0	人件費/経常費用
利益率	1.3	1.8	3.0	5.0	8.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	1.3	2.0	3.0	5.0	8.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金＋社債/総資産
余剰金（欠損金）	131,747	144,416	140,000	135,000	130,000	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	52.4	49.6	49.0	48.0	47.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	当法人の骨格的な事業である指定管理事業において、特に郡山カルチャーパークの利用料金収益と、同じく郡山カルチャーパークで収益事業として実施した食堂・売店事業における販売収益などの事業収益がコロナ禍以前を上回る様な増収となったことから、市からの収入割合も減少傾向となった。	利用料金収益及び販売収益の確保は、指定管理施設の利用者数と密接に関連することから、今後も、引き続き公社独自のウェブサイトやSNSなどの媒体を積極的に活用し、こおりやま広域圏をはじめ、県内外に対して広く誘客を図るとともに新たな事業創出等により魅力度を上げながら利用者数の増加を図り、法人の自立性を高めていく。そのためにも、当法人の骨格的な事業である指定管理事業を長期的に継続出来るよう、更新時期における指定申請には万全を期して参りたい。
組織運営の効率性	販売・管理費比率については、正職員1名の自己都合退職に伴う退職手当を計上したことで前年度より増加したが、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第19条の規定に基づく管理費の配賦を行ったことにより低い水準となっている。 当公社役員・評議員には、公益法人の趣旨に則り財団運営に関連性の深い団体から就任していただいており、それぞれの立場から様々な助言をいただきながら、適正かつ効率的な組織運営が行われている。	順次定年退職を迎える職員の再雇用と新たな人材の確保の両面から、バランスの取れた人員配置に努めるとともに、職員の資質向上を図るためふくしま自治研修センターの研修に参加するなど、さらなる組織の活性化、効率化を図り、公益法人の目的を達成するための組織運営に努める。 事業についても、PDCAサイクルを活用し、常に改善を図ることにより、利用者サービス及び効率性の向上に努める。
財務の健全性	職員の高齢化などから人件費率がやや高い数値を示しているが、自己資本比率及び流動比率が引き続き高い水準で推移しており、健全な財務状況といえる。 また、昨今の物価高騰等を背景に、提案事業・収益事業における料金等の見直しを行い、収支改善を図った。	令和6年度から3つの公益目的事業を1つに再編成したことにより、今後は財務の柔軟性、効率性が向上することを活かして、より積極的な事業の展開に努め、財団の安定運営を図っていく。 自己財源確保に向けた収益事業の強化のため、一層の誘客事業の推進及び利益率向上に向けた取り組みを行っていく。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

財団の安定運営を図るため、令和6年度からの指定管理者指定期間における指定申請に積極的に取り組み、郡山市畜産振興センター（郡山石庭ふれあい牧場）、郡山カルチャーパーク、都市公園（21世紀記念公園、麓山公園、荒井中央公園、平成記念郡山こどものもり公園、五百淵公園、郡山市野鳥の森学習館）の指定管理者として指定を受けるに至った。 ふくしま自治研修センターの職員研修に参加し、職員の資質向上に取り組んだ。 こおりやま広域圏内各小学校の全児童等を対象に管理施設への招待事業を春・夏・秋と3回実施し、児童・青少年の健全育成、観光交流の振興に取り組んだ。 市観光協会、市コンベンションビューローの役員等として、地域と連携しながら観光振興に寄与するとともに、セーフコミュニティ推進委員として市の施策であるセーフコミュニティを推進した。
--

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

委託事業なし

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析を踏まえたもの）】

令和2年度の包括外部監査の結果を受け検討していた、事業会計区分の再編成について令和6年2月15日付で福島県に対し協議を行い、令和6年3月21日付で、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第11条の規定に基づき、変更認定が承認された。このことに伴い、包括外部監査の指摘事項は完了し、今後より柔軟性がある事業展開が図られている。令和5年度においては、当期純利益が前年度比で約500万円増加するなど、指定管理を軸とした事業展開が図られているところである。令和6年度からの4年間の指定管理期間における事業の充実・自主財源の確保にも期待したい。
--